

上越信用金庫

中小企業景気動向調査
上越市版

〒942-8666

上越市中央1丁目11番1号

TEL 025-543-3184

FAX 025-545-4400

URL <http://www.joetsu-shinkin.jp>

担当: 総合企画部

Vol. 8

2013/10 発行

上越信用金庫では、この程上越地域の中小企業の皆様からご協力をいただき、平成25年7月～9月期の景気の現状と平成25年10月～12月期の見通しを調査いたしました。

対象業種は、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種です。

なお、今回は平成25年6月に行った前回調査結果、および信金中央金庫が実施している同種の調査結果による全国平均とを比較して分析しています。

<調査概要>

1. 調査時点 : 平成25年9月5日～9月20日
2. 調査方法 : 上越地域の営業店得意先による、調査表に基づくアンケート
3. 依頼先数 : 328社 (有効回答数270社・回答率82.3%) 【信金中央金庫アンケート分含む】
4. 分析方法 : 各質問項目について、「増加」(良い) - 「減少」(悪い)の構成比の差=判断D. I. に基づく分析
5. 分析値 : 各数値は、四捨五入にて表示

<概況>

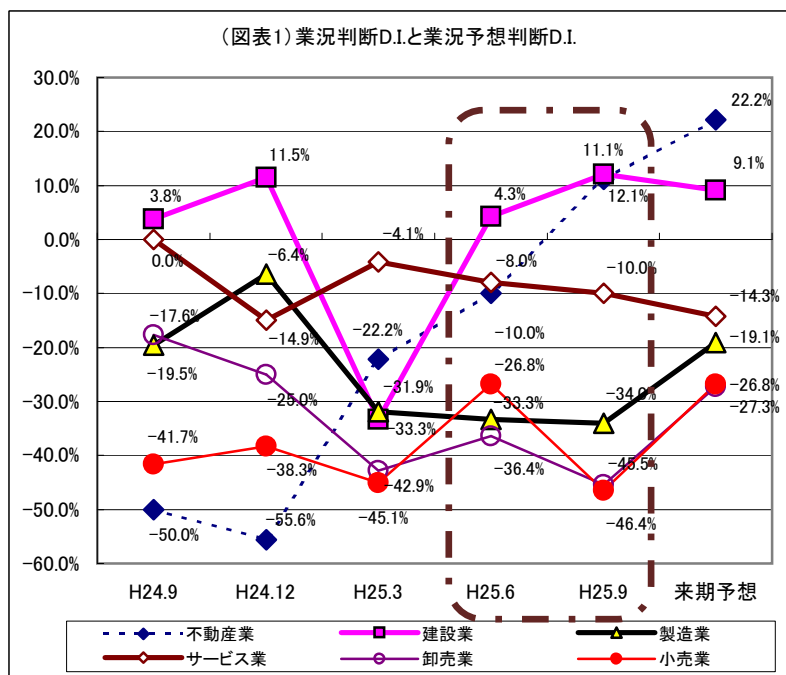
～全体の業況は悪化、来期は改善の見通し～

平成25年7月～9月期(今期)の業況判断D. I. (良い割合から悪い割合を差引いた値)は、 $\Delta 18.5$ (前回 $\Delta 15.5$)となり、前回よりも悪化し、全国平均 $\Delta 11.5$ と比べても厳しい結果となりました。

また、業種別の業況判断D. I. は、不動産業11.1(前回 $\Delta 10.0$)、建設業12.1(前回4.3)で前回よりも景況感に改善がみられる結果となったものの、製造業 $\Delta 34.0$ (前回 $\Delta 33.3$)、サービス業 $\Delta 10.0$ (前回 $\Delta 8.0$)、卸売業 $\Delta 45.5$ (前回 $\Delta 36.4$)、小売業 $\Delta 46.4$ (前回 $\Delta 26.8$)で前回よりも悪化している結果となりました。

平成25年10月～12月期(来期)の業況予想判断D. I. は、 $\Delta 11.9$ (今期実績 $\Delta 18.5$)となり、今期よりも来期は改善する見通しとなりました。

また、業種別の業況予想判断D. I. は、建設業とサービス業を除く4業種で今期よりも改善する見通しとなっています。(図表1)



～収益状況は全体的には僅かな改善、来期は悪化の見通し～

収益面では、前年同期比の売上額判断D. I. 及び収益額判断D. I. がそれぞれ△2.6、△11.5となり、前回の△3.9、△13.7と比べ、収益状況が僅かながら改善する結果となりました。

また、今期の収益判断D. I. が△5.9に対し、来期の予想収益判断D. I. は△7.8となり、来期は収益状況が悪化する見通しとなっています。なお、業種別では製造業、卸売業、小売業については、改善の見通しとなりましたが、サービス業、建設業、不動産業は悪化の見通しとなりました。

～人手過不足判断D. I. はマイナス幅（不足幅）上昇傾向～

人手過不足判断D. I. は、△17.0（マイナスは人手「不足」超）となり前回の△11.3よりも悪化し、全国平均△10.7と比べても厳しい結果となりました。

また、業種別では、製造業は4.3（前回3.9）となり、人手過剰感は上昇、卸売業△13.6（前回9.1）、サービス業△17.1（△16.0）、建設業△43.9（前回△25.7）は、人手不足感が上昇、小売業△5.4（前回△7.1）、不動産業△11.1（前回△20.0）は、人手不足感が緩和された結果となっています。

～販売価格も仕入価格も全国平均とほぼ同水準～

販売価格判断D. I. は、0.0となり前回の1.4よりも販売価格が「下降」と回答した企業割合が増加、全国平均0.7と比べてもやや低い結果となっています。

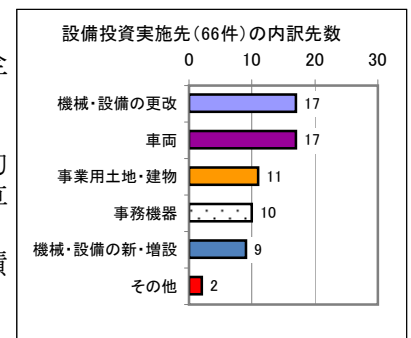
また、仕入れ価格判断D. I. は、31.1となり前回の29.9よりも上昇傾向、全国平均28.6と比べてもやや高い結果となっています。

～資金繰りは改善の見通し、設備投資は積極姿勢～

資金繰り判断D. I. は、△20.0となり前回の△17.3よりも悪化し、全国平均△13.8と比べても厳しい結果となりました。

設備投資実施企業割合は、24.4%（270件中66件）となり前回の28.9%よりも減少しているものの、全国平均20.5%と比べても積極的な投資行動が見受けられます。内訳としては、機械・設備の更改、車両などが挙げられます。

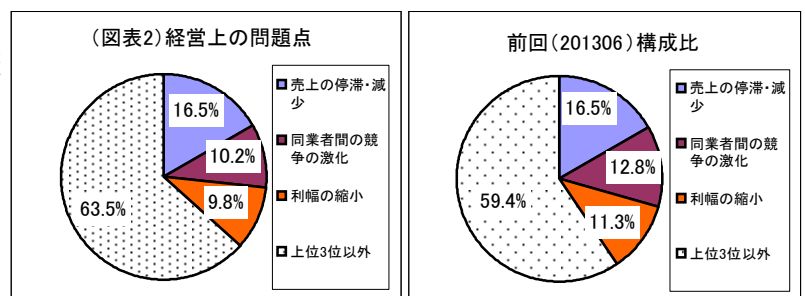
また、来期については、設備投資計画企業割合が24.1%（今期実績24.4%）となっており、依然積極的な設備投資行動が見込まれます。



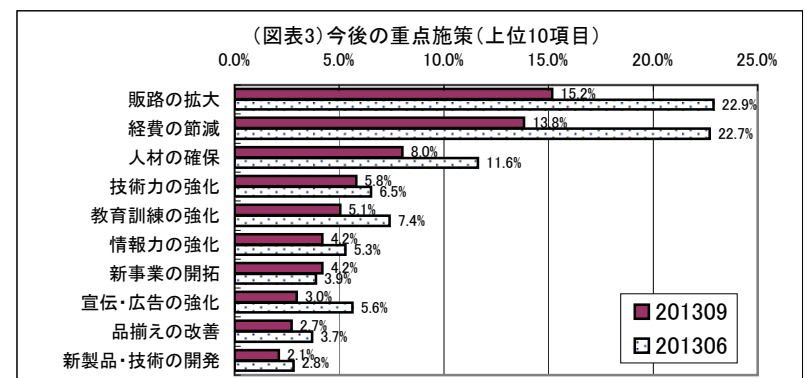
～経営上の問題点と重点施策～

経営上の問題点の上位3項目は、「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」、「利幅の縮小」で、前回と変化は見られませんでした。

また、この上位3項目が約4割を占め、大きな問題点として取り上げています。（図表2）



これら経営の問題点を踏まえ、今後の重点施策では、「販路の拡大」と「経費の節減」と回答する企業割合が高くなっており、事業効率の追求と営業シェアの拡大に注力する動きとなっています。（図表3）



<製造業>【回答企業47社】

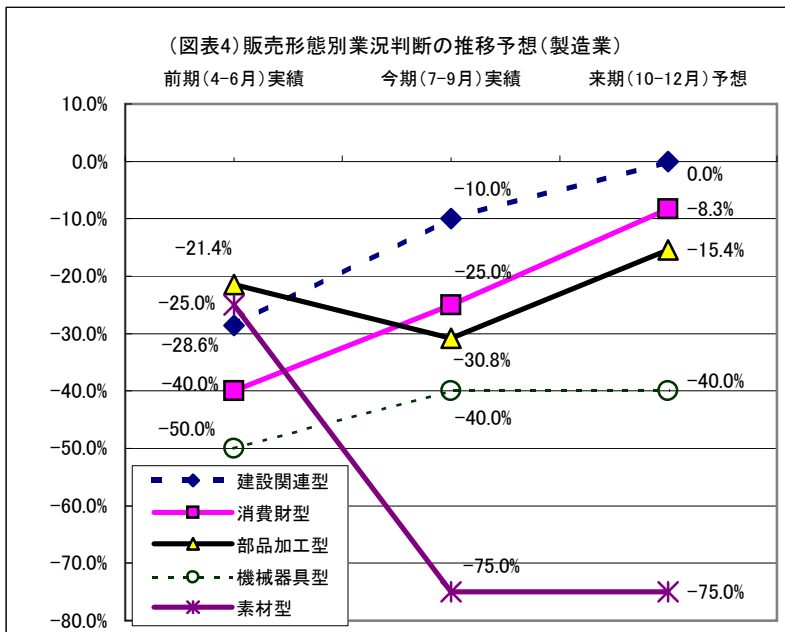
今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 34.0$ で前回の $\Delta 33.3$ から僅かながらに悪化し、全国平均 $\Delta 15.7$ と比べても厳しい結果となりました。しかしながら、来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 19.1$ となり、大幅に改善する見通しとなっています。（図表1）

また、製造業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位6業種のうち、その他製造業でプラスの景況感となったものの、食料品、木材・木製品、その他金属製品、金属プレス・メッキ熱処理業、一般機械器具については、マイナス景況となっています。

また、販売形態別の業況判断D. I. 及び業況予想判断D. I. では、5形態すべてがマイナス景況となりましたが、建設関連型、消費財型、部品加工型については、来期は改善する見通しとなっています。（図表4）

収益判断D. I. は $\Delta 12.8$ で前回の $\Delta 15.7$ から改善となり、また、来期の予想収益判断D. I. も2.1となり、収益性は大幅に改善する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が4.3（前回3.9）となり、前回までの人手過剰感と同水準で推移する状況となっています。



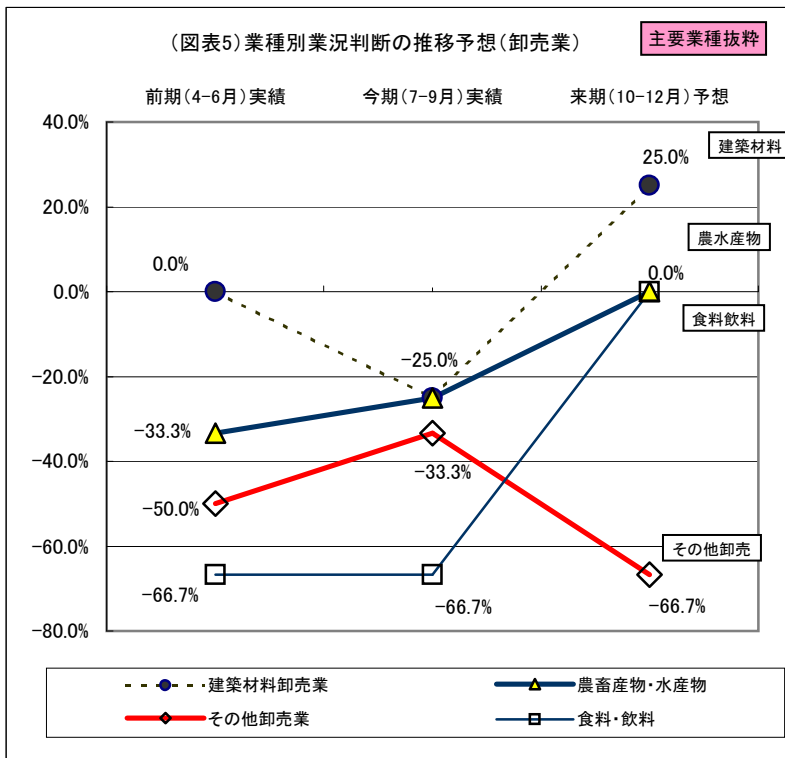
<卸売業>【回答企業22社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 45.5$ で前回の $\Delta 36.4$ から悪化し、全国平均 $\Delta 16.5$ と比べても厳しい結果となりました。しかしながら、来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 27.3$ となり、やや改善する見通しとなっています。（図表1）

また、卸売業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位4業種のうち、プラス景況となった業種はなく、すべての業種でマイナス景況となりました。業種別業況予想判断D. I. については、建築材料、農畜産物・水産物、食料・飲料で大幅に改善する見通しですが、その他卸売業では大幅に悪化する見通しとなっています。（図表5）

収益判断D. I. は、 $\Delta 18.2$ で前回の0.0から大幅な悪化となりましたが、来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 4.5$ となり、収益性は改善する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 13.6$ （前回9.1）となり、人手過剰感が一転、人手不足感が高まる状況となっています。



<小売業>【回答企業56社】

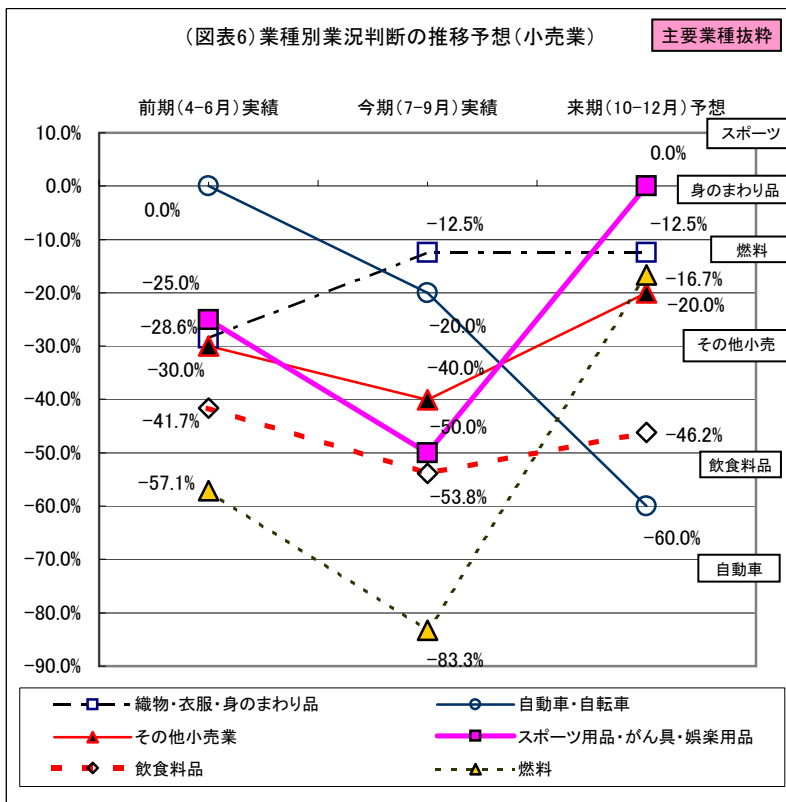
今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 46.4$ で前回の $\Delta 26.8$ から大幅に悪化し、全国平均 $\Delta 26.5$ と比べても厳しい結果となりました。しかしながら、来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 26.8$ となり、大幅に改善する見通しとなっています。（図表1）

また、小売業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位6業種のうち、プラス景況とした業種はなく、すべての業種でマイナス景況となりました。業種別業況予想判断D. I. は、その他小売業、スポーツ用品・がん具・娯楽用品、飲食料品、燃料で改善する見通しとなっています。（図表6）

また、消費税の引上げ懸念から、自動車は大幅に悪化する見通しとなっています。

収益判断D. I. は、 $\Delta 25.0$ （前回 $\Delta 32.1$ ）と前回よりも改善、来期の予想収益判断D. I. も $\Delta 10.7$ となり、さらに改善する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. は、 $\Delta 5.4$ （前回 $\Delta 7.1$ ）で、前回よりも改善し、人手不足感が緩和される状況となっています。



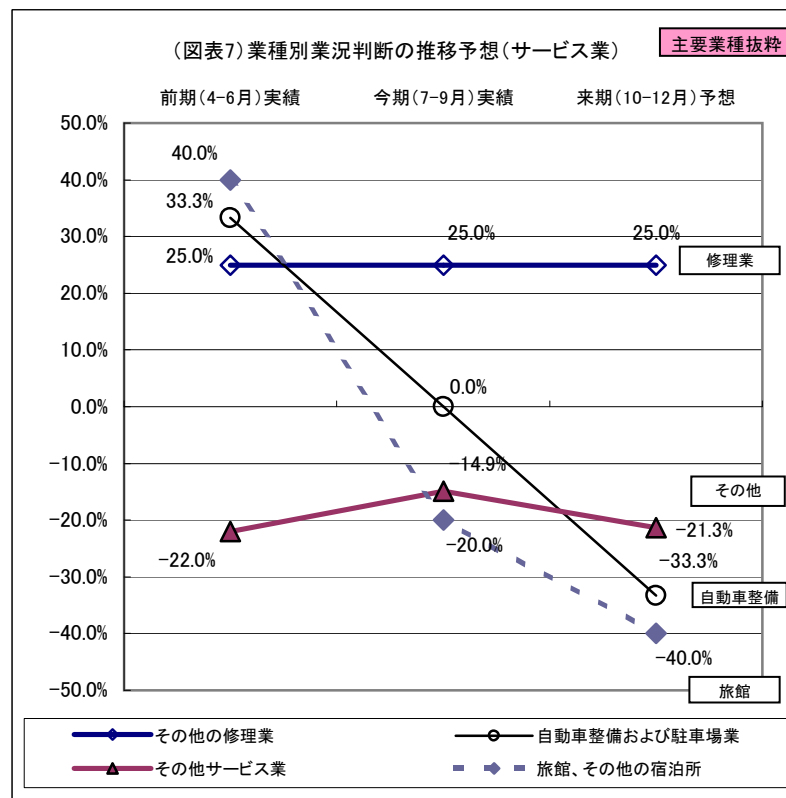
<サービス業>【回答企業70社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 10.0$ で前回の $\Delta 8.0$ から悪化しましたが、全国平均 $\Delta 11.1$ と同水準の結果となりました。来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 14.3$ となり、やや悪化する見通しとなっています。（図表1）

また、サービス業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位4業種のうち、その他の修理業でプラスの景況感、自動車整備および駐車場業で0.0、その他サービス業、旅館・その他の宿泊所でマイナスの景況感となりました。業種別業況予想判断D. I. は、その他の修理業を除く3業種でさらに悪化する見通しとなっています。（図表7）

収益判断D. I. は、1.4（前回 $\Delta 6.7$ ）となり、前回よりも改善しましたが、来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 17.1$ となり、収益性は大幅に悪化する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. は $\Delta 17.1$ （前回 $\Delta 16.0$ ）で、前回よりも悪化し、人手不足感がやや高まる状況となっています。



<建設業>【回答企業63社】

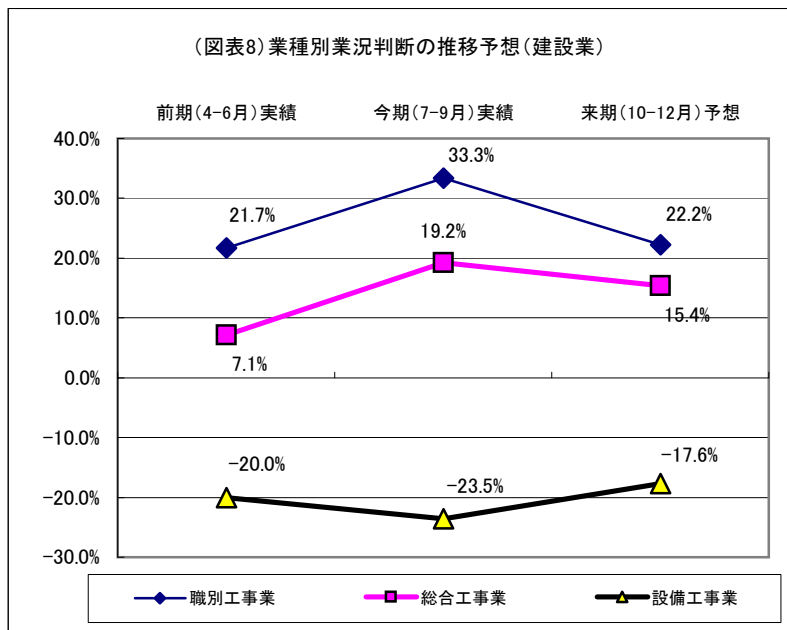
今期の業況判断D. I. は、12.1で前回の4.3よりも改善しましたが、全国平均10.7と比べると、やや低下している結果となりました。来期の業況予想判断D. I. は9.1となり、やや悪化する見通しとなっています。（図表1）

また、建設業内の今期の業種別業況判断D. I. は、職別工事業、総合工事業でプラスの景況感、設備工事業でマイナスの景況感となりました。また、業種別業況予想判断D. I. では設備工事業で改善する見通しとなっています。

（図表8）

収益判断D. I. は、4.5（前回4.3）となり、前回と同水準、来期の予想収益判断D. I. は△1.5となり、やや悪化する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. は△43.9（前回△25.7）となり、人手不足感がより一層高まる状況となっています。



<不動産業>【回答企業9社】

今期の業況判断D. I. は、11.1で前回の△10.0よりも大幅に改善し、全国平均6.8と比べても景況感は改善した結果となりました。来期の業況予想判断D. I. は22.2となり、大幅に改善する見通しとなっています。（図表1）

収益判断D. I. は、44.4（前回10.0）となり、前回よりも大幅に改善しましたが、来期の予想収益判断D. I. は△22.2となり、今期とは一転、大幅に悪化する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. は△11.1（前回△20.0）となり、人手不足感がやや緩和した状況となっています。

以上

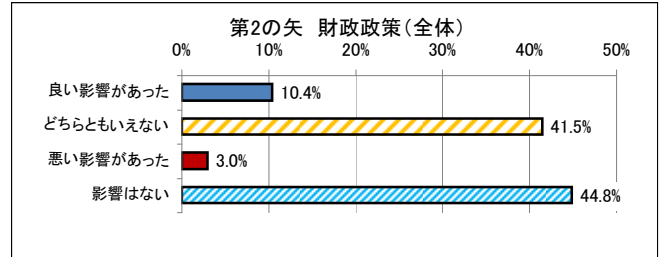
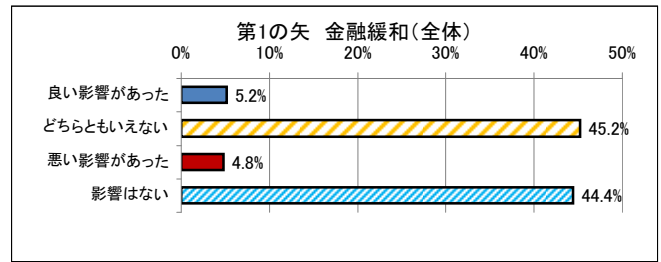
特別調査の結果について
～「アベノミクス」がもたらす中小企業への影響について～

～【問1】政策効果は業種によって認識差～

アベノミクスで「第1の矢」とされる金融緩和と政策の影響については、「良い影響があった（5.2%）」との回答が、「悪い影響があった（4.8%）」との回答を若干上回りました。また、「第2の矢」とされる財政政策の影響については、10.4%が「良い影響があった」、3.0%が「悪い影響があった」との回答となりました。

一方、「どちらともいえない」との回答割合は、2つの政策ともほぼ同じ割合となり、多くの企業で政策効果を明確に把握できていないことが明らかとなりました。

なお、業種別では第1の矢で不動産業が、第2の矢で建設業が「良い影響があった」との回答が相対的に高くなりました。



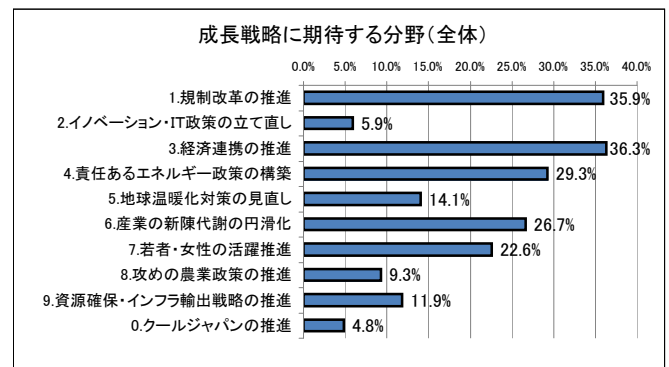
●政策効果の影響

回答項目		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計
第1の矢 金融緩和の 影響	良い影響があった	8.5%	0.0%	3.6%	2.9%	7.6%	11.1%	5.2%
	どちらともいえない	53.2%	68.2%	23.2%	44.3%	53.0%	33.3%	45.2%
	悪い影響があった	4.3%	4.5%	7.1%	7.1%	1.5%	0.0%	4.8%
	影響はない	34.0%	27.3%	66.1%	45.7%	36.4%	55.6%	44.4%
第2の矢 財政政策の 影響	良い影響があった	6.4%	4.5%	5.4%	7.1%	24.2%	0.0%	10.4%
	どちらともいえない	48.9%	63.6%	23.2%	37.1%	47.0%	55.6%	41.5%
	悪い影響があった	0.0%	0.0%	7.1%	2.9%	3.0%	0.0%	3.0%
	影響はない	44.7%	31.8%	64.3%	52.9%	24.2%	44.4%	44.8%

～【問2】産業関連政策への期待大～

成長戦略に期待する政策としては、「経済連携の推進（36.3%）」と「規制改革の推進（35.9%）」が高い回答割合となり、次いで「責任あるエネルギー政策の構築（29.3%）」となりました。

また、不動産業を除く5業種では「産業の新陳代謝の円滑化」の割合も高くなっており、全体的に産業関連政策への期待が大きいことが確認できます。



●成長戦略について期待する分野

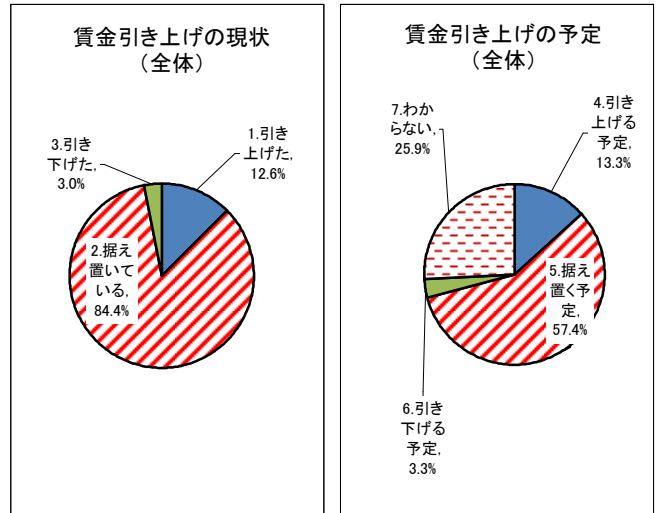
回答項目	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
1.規制改革の推進	36.2%	18.2%	28.6%	40.0%	42.4%	44.4%	35.9%	39.4%
2.イノベーション・IT政策の立て直し	6.4%	0.0%	7.1%	7.1%	4.5%	11.1%	5.9%	7.3%
3.経済連携の推進	38.3%	40.9%	32.1%	32.9%	40.9%	33.3%	36.3%	39.7%
4.責任あるエネルギー政策の構築	36.2%	36.4%	28.6%	24.3%	27.3%	33.3%	29.3%	25.7%
5.地球温暖化対策の見直し	10.6%	18.2%	8.9%	14.3%	16.7%	33.3%	14.1%	9.1%
6.産業の新陳代謝の円滑化	27.7%	22.7%	30.4%	25.7%	27.3%	11.1%	26.7%	34.2%
7.若者・女性の活躍推進	17.0%	18.2%	21.4%	30.0%	18.2%	44.4%	22.6%	15.9%
8.攻めの農業政策の推進	14.9%	18.2%	7.1%	5.7%	7.6%	11.1%	9.3%	8.8%
9.資源確保・インフラ輸出戦略の推進	8.5%	18.2%	16.1%	11.4%	9.1%	11.1%	11.9%	12.2%
0.クールジャパンの推進	8.5%	4.5%	5.4%	4.3%	3.0%	0.0%	4.8%	7.3%

(備考) 最大3つまで複数回答可

～【問3】賃金引き上げ予定は
今後の景気に注目～

賃金引き上げについては、「引き上げた（12.6%）」と回答した割合が「引き下げた（3.0%）」を上回る結果となりました。一方、「据え置いている（84.4%）」と回答した割合が8割超となり、現時点では賃金引き上げは一部にとどまっています。

今後の「引き上げ」、「引き下げ」予定は現時点とほぼ変わらない割合となっていますが、「わからない（25.9%）」との回答が4分の1を占め、今後の景気動向が注目されます。



●賃金引き上げの現状

回答項目	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
1.引き上げた	19.1%	18.2%	5.4%	10.0%	16.7%	0.0%	12.6%	9.3%
2.据え置いている	80.9%	77.3%	83.9%	88.6%	83.3%	100.0%	84.4%	88.1%
3.引き下げた	0.0%	4.5%	10.7%	1.4%	0.0%	0.0%	3.0%	2.7%

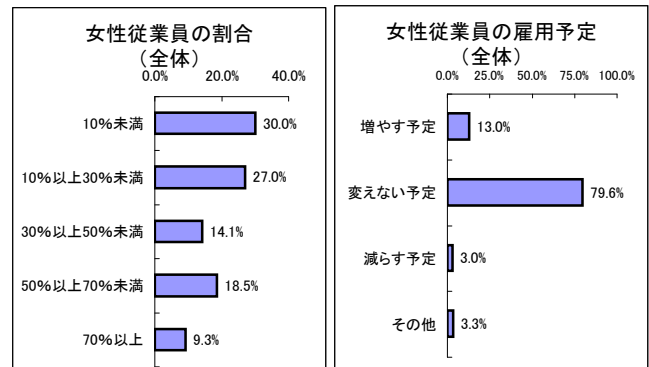
●賃金引き上げの予定(1年以内)

回答項目	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
4.引き上げる予定	14.9%	4.5%	7.1%	12.9%	22.7%	0.0%	13.3%	9.7%
5.据え置く予定	53.2%	68.2%	55.4%	70.0%	42.4%	77.8%	57.4%	61.6%
6.引き下げる予定	4.3%	9.1%	7.1%	0.0%	1.5%	0.0%	3.3%	1.8%
7.わからない	27.7%	18.2%	30.4%	17.1%	33.3%	22.2%	25.9%	26.9%

～【問4】女性の雇用は前向きな姿勢～

女性社員の割合については、「10%未満（30.0%）」が最多となり、また、50%以上と回答した企業割合は4分の1以上を占め、相当のウェイトとなっています。

中長期的な女性社員の雇用については、「増やす予定（13.0%）」と回答した企業が「減らす予定（3.0%）」と回答した企業を上回り、女性の雇用に前向きな姿勢が高くなっています。



●女性社員の割合

回答項目	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
10%未満	36.2%	22.7%	12.5%	14.3%	60.6%	22.2%	30.0%	37.1%
10%以上30%未満	23.4%	40.9%	21.4%	21.4%	36.4%	22.2%	27.0%	28.9%
30%以上50%未満	14.9%	13.6%	19.6%	20.0%	3.0%	11.1%	14.1%	16.2%
50%以上70%未満	21.3%	18.2%	32.1%	22.9%	0.0%	22.2%	18.5%	11.1%
70%以上	4.3%	4.5%	14.3%	20.0%	0.0%	0.0%	9.3%	6.8%

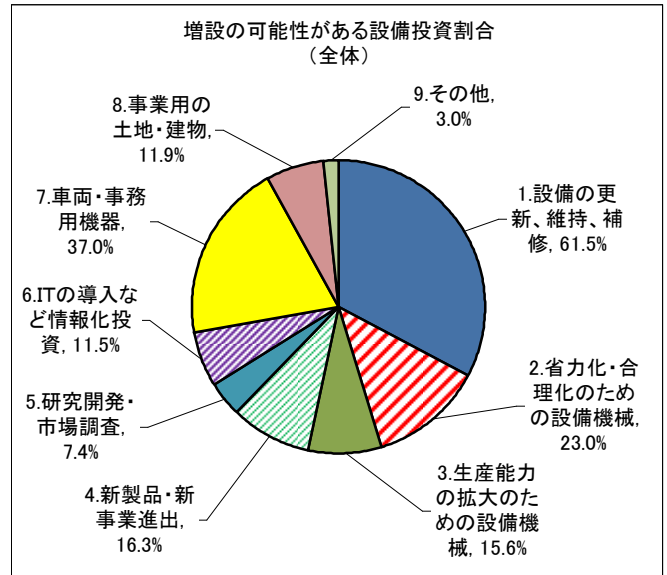
●中期的(3～5年後)な女性社員雇用予定

回答項目	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
増やす予定	10.6%	18.2%	3.6%	22.9%	9.1%	22.2%	13.0%	9.8%
変えない予定	83.0%	77.3%	82.1%	71.4%	84.8%	77.8%	79.6%	86.3%
減らす予定	2.1%	4.5%	7.1%	0.0%	3.0%	0.0%	3.0%	1.6%
その他	4.3%	0.0%	3.6%	4.3%	3.0%	0.0%	3.3%	2.2%

～【問5】設備の更新、維持、補修への
意欲が高い～

アベノミクスの流れの中で、設備投資を増やすとすれば、どの分野が考えられるかとの質問については、「設備の更新、維持、補修（61.5%）」が圧倒的に高い回答割合となり、これに「車両・事務用機器（37.0%）」、「省力化・合理化のための設備機械（23.0%）」と続きました。

業種別では、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業で「設備の更新、維持、補修」が、卸売業ではさらに「車両・事務用機器」が、不動産業では「事業用の土地・建物」が高い回答割合となり、各業種の事業領域にかかる分野に設備投資を行いたいとの声が多くみられました。



●「アベノミクス」の流れの中で、増やす可能性がある設備投資

回答項目	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
1.設備の更新、維持、補修	68.1%	40.9%	58.9%	68.6%	62.1%	33.3%	61.5%	61.7%
2.省力化・合理化のための設備機械	48.9%	13.6%	21.4%	20.0%	15.2%	0.0%	23.0%	25.2%
3.生産能力の拡大のための設備機械	38.3%	9.1%	0.0%	10.0%	22.7%	0.0%	15.6%	19.0%
4.新製品・新事業進出	29.8%	22.7%	16.1%	12.9%	9.1%	11.1%	16.3%	15.2%
5.研究開発・市場調査	12.8%	0.0%	3.6%	8.6%	6.1%	22.2%	7.4%	8.1%
6.ITの導入など情報化投資	4.3%	9.1%	8.9%	18.6%	7.6%	44.4%	11.5%	12.8%
7.車両・事務用機器	17.0%	40.9%	32.1%	35.7%	54.5%	44.4%	37.0%	25.5%
8.事業用の土地・建物	10.6%	22.7%	12.5%	7.1%	7.6%	55.6%	11.9%	11.4%
9.その他	2.1%	13.6%	3.6%	0.0%	3.0%	0.0%	3.0%	2.8%

(備考) 最大3つまで複数回答可

全D.I.時系列表

【原則、対前期比】

合計 / D.I.		分析基準日									
業種区分	項目	201109	201112	201203	201206	201209	201212	201303	201306	201309	201312
総計	<業況>(実績)	-29.0		-34.7	-19.2	-14.0	-14.3	-27.5	-15.5	-18.5	
	<業況>(予想)		-28.7		-31.7	-14.3	-21.0	-42.9	-13.2	-6.3	-11.9
	<売上額>	-8.7		-28.6	8.7	-7.4	-5.0	-31.8	5.6	8.1	
	<売上額>(前年同期比)	-17.3		-22.1	-1.9	-5.7	-17.2	-19.4	-3.9	-2.6	
	<収益>	-19.3		-34.7	0.0	-13.5	-7.6	-31.0	-9.5	-5.9	
	<収益額>(前年同期比)	-26.0		-26.0	-4.2	-3.9	-16.8	-26.4	-13.7	-11.5	
	<収益>(予想)		-24.0		-4.6	-6.8	-19.7	-39.9	9.7	-4.2	-7.8
	<販売価格>	-18.7		-17.2	-15.8	-12.7	-12.6	-8.9	1.4	0.0	
	<仕入れ価格>	22.0		21.8	9.4	13.5	16.4	26.4	29.9	31.1	
	<資金繰り>【楽 - 苦】	-21.7		-30.5	-12.8	-7.4	-17.6	-24.0	-17.3	-20.0	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】	-11.0		-5.7	-14.0	-14.4	-18.9	-5.8	-11.3	-17.0	
	<残業時間>	-7.3		-9.9	-0.8	-0.9	-0.8	-7.4	-1.4	7.4	
	<借入難易度>【易 - 難】	-2.3		1.1	0.8	1.7	1.7	-6.2	-3.5	-7.8	
	<設備稼働状況>	-9.3		-9.5	-8.7	-10.0	-9.7	-3.9	-6.7	-8.1	
	<設備投資割合>(実績)【%】	24.0		22.5	30.2	25.3	26.9	20.9	28.9	24.4	
	<設備投資割合>(予定)【%】		19.7		26.0	28.7	22.3	20.2	22.5	27.1	24.1
	製造業	<業況>(実績)	-15.0		-24.5	-20.3	-19.5	-6.4	-31.9	-33.3	-34.0
<業況>(予想)			-8.3		-22.6	-23.7	-24.4	-38.3	-23.4	-27.5	-19.1
<売上額>		3.3		-15.1	1.7	-7.3	10.6	-38.3	0.0	10.6	
<売上額>(前年同期比)		-1.7		-7.5	-5.1	-14.6	-4.3	-21.3	-17.6	-12.8	
<収益>		-6.7		-34.0	-6.8	-17.1	4.3	-40.4	-15.7	-12.8	
<収益額>(前年同期比)		-11.7		-9.4	5.1	0.0	-10.6	-29.8	-29.4	-21.3	
<収益>(予想)			-6.7		-20.8	-16.9	-19.5	-40.4	8.5	-11.8	2.1
<販売価格>		-16.7		-15.1	-13.6	-17.1	-4.3	-8.5	-3.9	-6.4	
<仕入れ価格>		23.3		15.1	15.3	9.8	25.5	44.7	33.3	31.9	
<資金繰り>【楽 - 苦】		-16.7		-26.4	-25.4	0.0	-14.9	-25.5	-17.6	-29.8	
<人手過不足>【過剰 - 不足】		10.0		1.9	1.7	14.6	-10.6	10.6	3.9	4.3	
<残業時間>		-5.0		-15.1	-3.4	-2.4	-8.5	-12.8	-2.0	6.4	
<借入難易度>【易 - 難】		0.0		5.7	8.5	12.2	10.6	-2.1	3.9	-14.9	
<設備稼働状況>		1.7		-7.5	-11.9	-7.3	-6.4	0.0	3.9	-6.4	
<設備投資割合>(実績)【%】		30.0		30.2	44.1	31.7	38.3	31.9	29.4	31.9	
<設備投資割合>(予定)【%】			21.7		32.1	45.8	36.6	23.4	29.8	39.2	29.8
卸売業		<業況>(実績)	-19.0		-62.5	-27.3	-17.6	-25.0	-42.9	-36.4	-45.5
	<業況>(予想)		-28.6		-31.3	4.5	-35.3	-50.0	-19.0	-27.3	-27.3
	<売上額>	-28.6		-43.8	9.1	-11.8	-18.8	-9.5	9.1	-9.1	
	<売上額>(前年同期比)	-19.0		-31.3	-18.2	17.6	-37.5	-4.8	-18.2	-27.3	
	<収益>	-42.9		-43.8	-4.5	11.8	-6.3	-9.5	0.0	-18.2	
	<収益額>(前年同期比)	-38.1		-43.8	-18.2	17.6	-25.0	-9.5	-36.4	-54.5	
	<収益>(予想)		-42.9		-12.5	0.0	0.0	-43.8	9.5	-13.6	-4.5
	<販売価格>	-4.8		-6.3	-9.1	-29.4	-18.8	0.0	4.5	13.6	
	<仕入れ価格>	14.3		6.3	-4.5	0.0	0.0	28.6	27.3	45.5	
	<資金繰り>【楽 - 苦】	-4.8		0.0	9.1	0.0	-31.3	-9.5	-9.1	-27.3	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】	-14.3		-25.0	-9.1	-11.8	0.0	-4.8	9.1	-13.6	
	<残業時間>	0.0		-6.3	4.5	0.0	-6.3	-4.8	-9.1	9.1	
	<借入難易度>【易 - 難】	14.3		18.8	0.0	0.0	0.0	4.8	-9.1	0.0	
	<設備稼働状況>	0.0		0.0	-4.5	-11.8	-6.3	-4.8	-4.5	-13.6	
	<設備投資割合>(実績)【%】	23.8		12.5	22.7	29.4	37.5	23.8	18.2	22.7	
	<設備投資割合>(予定)【%】		19.0		18.8	22.7	29.4	12.5	28.6	27.3	22.7
	小売業	<業況>(実績)	-55.7		-41.4	-48.1	-41.7	-38.3	-45.1	-26.8	-46.4
<業況>(予想)			-59.0		-36.2	-32.7	-43.8	-42.6	-25.5	-28.6	-26.8
<売上額>		-39.3		-29.3	-17.3	-45.8	-36.2	-27.5	-21.4	-32.1	
<売上額>(前年同期比)		-44.3		-31.0	-36.5	-39.6	-34.0	-29.4	-39.3	-26.8	
<収益>		-54.1		-39.7	-26.9	-37.5	-34.0	-27.5	-32.1	-25.0	
<収益額>(前年同期比)		-52.5		-36.2	-44.2	-27.1	-38.3	-31.4	-32.1	-30.4	
<収益>(予想)			-27.9		-3.4	-17.3	-31.3	-38.3	-13.7	-35.7	-10.7
<販売価格>		-27.9		-5.2	-32.7	-18.8	-19.1	0.0	0.0	-7.1	
<仕入れ価格>		9.8		29.3	-3.8	8.3	21.3	23.5	17.9	17.9	
<資金繰り>【楽 - 苦】		-29.5		-36.2	-30.8	-29.2	-29.8	-31.4	-35.7	-32.1	
<人手過不足>【過剰 - 不足】		-1.6		-3.4	-5.8	-4.2	-10.6	-7.8	-7.1	-5.4	
<残業時間>		-18.0		3.4	-7.7	-6.3	-6.4	-11.8	-12.5	-12.5	
<借入難易度>【易 - 難】		-4.9		-1.7	-7.7	-8.3	-2.1	-15.7	-12.5	-16.1	
<設備稼働状況>		-13.1		-6.9	-7.7	-10.4	-8.5	-11.8	-14.3	-8.9	
<設備投資割合>(実績)【%】		13.1		19.0	19.2	14.6	10.6	7.8	19.6	12.5	
<設備投資割合>(予定)【%】			11.5		17.2	17.3	12.5	6.4	13.7	26.8	23.2

